

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ラウンドワン
【英訳名】	ROUND ONE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉野 公彦
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区戎島町四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル
【電話番号】	072(224)5115(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 佐々江 慎二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	66,226	62,344	89,568
経常利益(百万円)	7,960	3,837	11,481
四半期(当期)純利益(百万円)	2,472	1,316	2,781
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,478	1,365	2,761
純資産額(百万円)	79,600	79,341	79,882
総資産額(百万円)	236,281	224,675	228,236
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.95	13.81	29.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.7	35.3	35.0

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	0.44	7.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要等を背景とした回復傾向は引き続き見られるものの、欧州債務問題や中国経済の成長鈍化懸念等により、依然として景気の見通しは不透明な状況が続いております。一方で、政権交代に伴う新経済政策への期待感により、円高是正・株価上昇等による企業の設備投資や個人消費意欲の改善の兆しも現れておりますが、本格的な回復には至っておりません。

このような状況の中、当社グループは、「NMB48」、「ONE PIECE」、「Hello Kitty」等を起用したプロモーション活動や企画の実施、メール会員限定割引クーポンの配信、新型ゲーム機やカラオケ新機種の導入、無料シャトルバス運行店舗の大幅拡大等、競合他社との差別化や集客性の向上を図り、業績回復に努めてまいりました。

また、東京23区内初の繁華街型店舗として、平成24年12月に池袋店（東京都豊島区）を新規出店いたしました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高62,344百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益6,574百万円（同42.4%減）、経常利益3,837百万円（同51.8%減）、四半期純利益1,316百万円（同46.8%減）となりました。

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントとしているため、セグメント別の業績を記載いたしておりません。なお、サービス別の業績は次のとおりであります。

#### ボウリング

ファミリー層や女性に対して、お得感のあるパッケージ商品や、継続企画のネットワーク対戦ボウリング、及び販促グッズでの人気キャラクターの継続起用等により来場者の増加や顧客満足度の向上に努めました。また公式Facebookページの開設により、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を利用した来場促進も試みましたが、堅調に推移した前年の反動を受けた結果、前年同四半期に比べて9.8%の減収となりました。

#### アミューズメント

最新のゲーム機のいち早い導入や、「メダルコーナー日替りイベント」等の新企画の実施、及びクレーンゲームの景品構成の見直し等により、競合他店との差別化や客単価の上昇に努めましたが、堅調に推移した前年の反動を受けた結果、前年同四半期に比べて7.3%の減収となりました。

#### カラオケ

新機種「JOYSOUND f1」の導入や、「Hello Kitty」等をテーマとしたキャラクタールームの設置店舗の拡大を行いました。また料金体系の見直しや、グランドメニューのリニューアルにより、客単価の上昇や顧客満足度の向上に努めました結果、ほぼ前年同四半期並の0.6%の減収となりました。

#### スポッチャ

無料シャトルバス運行店舗の大幅拡大や、「NMB48」によるテレビコマーシャル、及び人気作品とのコラボレーション企画等により来場促進に努めるとともに、料金体系の見直しを行いました。これらの結果、前年同四半期に比べて9.4%の増収となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	249,700,000
計	249,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	95,452,914	95,452,914	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	95,452,914	95,452,914	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	95,452,914	-	25,021	-	25,496

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 168,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 95,147,500	951,475	-
単元未満株式(注)3	普通株式 136,714	-	-
発行済株式総数	95,452,914	-	-
総株主の議決権	-	951,475	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権の数44個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式71株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ラウンドワン	堺市堺区戎島町 四丁45番地1 堺駅前ポルトスセンタービル	168,700	-	168,700	0.18
計	-	168,700	-	168,700	0.18

(注)当第3四半期会計期間末(平成24年12月31日)の自己株式数は169,031株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,003	27,745
現金及び預金(責任財産限定対象)	1,484	1,083
売掛金	557	395
商品	190	227
貯蔵品	1,232	1,261
その他	3,711	3,457
その他(責任財産限定対象)	50	40
流動資産合計	35,230	34,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,973	129,549
減価償却累計額	34,959	38,527
建物及び構築物(純額)	90,013	91,021
建物及び構築物(責任財産限定対象)	9,351	7,373
減価償却累計額	2,462	2,159
建物及び構築物(責任財産限定対象) (純額)	6,888	5,213
土地	52,036	50,465
土地(責任財産限定対象)	5,495	5,495
リース資産	40,417	42,626
減価償却累計額	18,252	20,749
リース資産(純額)	22,164	21,877
その他	13,899	13,064
減価償却累計額	11,182	11,348
その他(純額)	2,717	1,716
有形固定資産合計	179,317	175,790
無形固定資産	209	183
投資その他の資産		
その他	13,269	14,363
その他(責任財産限定対象)	210	126
投資その他の資産合計	13,479	14,489
固定資産合計	193,005	190,464
資産合計	228,236	224,675



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	211	224
短期借入金	1,238	4,704
1年内償還予定の社債	1,413	1,413
1年内返済予定の長期借入金	15,166	11,714
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	1,804	496
リース債務	10,610	10,656
未払法人税等	393	302
その他	4,851	5,648
流動負債合計	35,689	35,161
固定負債		
社債	10,026	9,107
長期借入金	73,406	71,159
長期借入金（責任財産限定）	7,861	7,489
役員退職慰労引当金	222	237
リース債務	14,006	14,012
資産除去債務	6,149	6,211
その他	990	1,955
固定負債合計	112,663	110,172
負債合計	148,353	145,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,021	25,021
資本剰余金	25,496	25,496
利益剰余金	30,625	30,036
自己株式	318	318
株主資本合計	80,825	80,235
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	921	921
為替換算調整勘定	21	27
その他の包括利益累計額合計	943	893
純資産合計	79,882	79,341
負債純資産合計	228,236	224,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	66,226	62,344
売上原価	53,506	54,481
売上総利益	12,719	7,862
販売費及び一般管理費	1,297	1,288
営業利益	11,422	6,574
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	26
為替差益	-	47
受取保険金	20	3
受取補償金	22	22
協賛金収入	16	46
その他	123	76
営業外収益合計	217	222
営業外費用		
支払利息	3,331	2,590
その他	347	368
営業外費用合計	3,679	2,958
経常利益	7,960	3,837
特別利益		
固定資産売却益	257	105
特別利益合計	257	105
特別損失		
固定資産売却損	1,837	108
固定資産除却損	205	183
減損損失	547	1,050
店舗閉鎖損失	-	249
その他	62	-
特別損失合計	2,652	1,592
税金等調整前四半期純利益	5,565	2,351
法人税、住民税及び事業税	177	288
法人税等調整額	2,915	746
法人税等合計	3,092	1,034
少数株主損益調整前四半期純利益	2,472	1,316
四半期純利益	2,472	1,316

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,472	1,316
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5	49
その他の包括利益合計	5	49
四半期包括利益	2,478	1,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,478	1,365
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

匿名組合契約等の解消に伴い、第2四半期連結会計期間までに、2匿名組合、特別目的会社1社を連結の範囲から除外しております。また、第3四半期連結会計期間に、1匿名組合を連結の範囲から除外しております。これにより、変更後の連結子会社の数は、55匿名組合、1有限責任事業組合、特別目的会社1社、及びその他1社であります。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ132百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 財務制限条項等

長期借入金(1年内返済予定のものを含む)については財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	39,466百万円	35,598百万円

なお、主な当該条項は以下のとおりであります。

各事業年度の末日の連結損益計算書における営業損益を損失としないこと。

各事業年度の末日の連結損益計算書における経常損益を損失としないこと。

各事業年度の末日の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額を、平成20年3月期又は直前の事業年度末の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の各金額を控除した金額の75%に相当する金額のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

各事業年度の末日の有利子負債、リース負債及び保証債務の合計金額をEBITDAの10倍に相当する金額以下とすること。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	14,581百万円	14,178百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	952	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	952	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	952	10	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、総合アミューズメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円95銭	13円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,472	1,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,472	1,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	95,286	95,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....952百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月4日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月13日

株式会社ラウンドワン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラウンドワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラウンドワン及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。